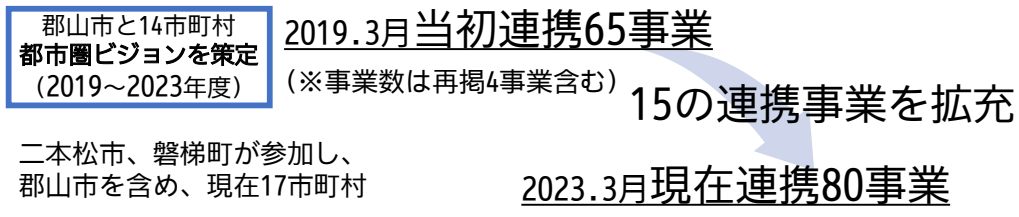
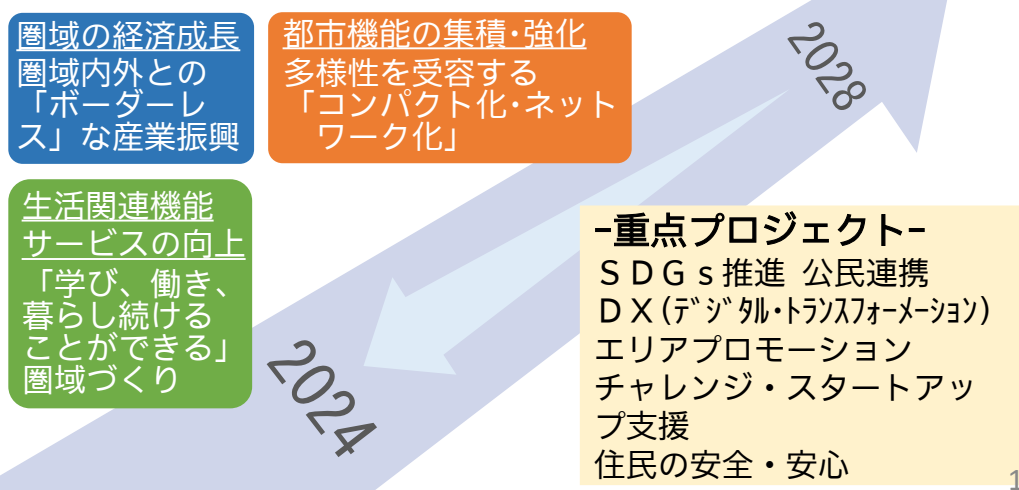
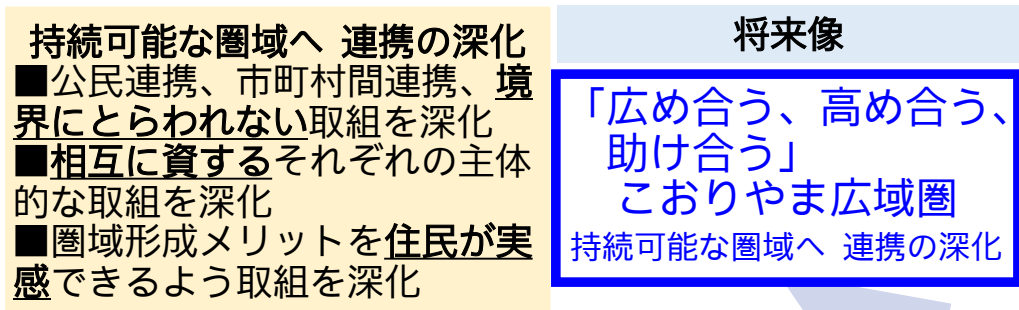


1 都市圏ビジョンの改定の背景

国の要綱でビジョン取組期間は5年間とされており、5年毎に策定が必要（連携中枢都市圏構想推進要綱平成26年制定）



2 ビジョン2.0の方向性



3 主な追加予定の取組

経済成長	農福商工連携推進事業	ビジネスマッチングのためのプラットフォームを構築し、事業者間の連携を促進
	フロンティアファーマーズ事業	圏域生産者の想いを発信し、農産物の販売促進、風評払しょく等を推進
都市機能	鉄道利用の活性化促進	各路線で設置されている鉄道活性化対策協議会等と連携しながら、鉄道の利用の促進
	地域イノベーション推進	高等教育機関と連携し、圏域内の産業の振興、地域人材の育成を促進
生活関連機能サービス	家屋評価適正化推進事業	固定資産税・都市計画税の適正な課税のため、研修会等により情報共有を推進
	農福連携推進事業	農業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチングによる農福連携を促進
	デジタルデバйд対策事業	講習会等による支援により、デジタルデバйд(デジタル格差)の解消を促進
	生成AI活用推進事業	DX推進による業務効率化・業務削減を図るため、生成AI活用の検討・情報共有を推進
	建築技術向上推進事業	建築技術に係る研修等を実施し、圏域自治体間でノウハウ等の共有を推進

4 2023年度スケジュール

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
策定作業	課題整理・事業検討	素案作成	原案作成	策定 公表
各種会議等	広域圏ワーキンググループ 3回開催(R4 4回開催)		●10/19 ビジョン懇談会 (外部有識者) ●10/24 連携推進協議会 (各市町村長)	●2/14 ●2/7 パブコメ 12/26~1/25

5 パブリックコメントの実施

意見募集期間：2023(令和5)年12月26日~2024(令和6)年1月25日まで

第2期こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョンの策定について

-17市町村連携都市圏ビジョン2.0-

6 ビジョン2.0ー主な変更箇所ー

(1)ビジョンを「本編」と「別冊」に整理

本編…概要、将来像、各種グラフ等
別冊…基本目標、各連携事業一覧等

(2)本編

ビジョン2.0の方向性(持続可能な圏域の創生→連携の深化)
項目追加(第1期ビジョンの総括、Z世代等アンケート調査)
各種グラフデータ等の更新

(3)別冊

基本目標指標、重点プロジェクト、連携事業の変更等

基本目標指標		
健康寿命(歳)	→	お達者度(年)
		定期的に算定が可能である福島県市町村別「お達者度」を指標に用いる
重点プロジェクト		
オープンイノベーションプロジェクト	→	公民連携プロジェクト
		研究機関も含め産学金官民一体となった公民連携の取組を加速するため、名称を変更

7 広域圏ワーキンググループ

国の外部人材活用特別交付税措置により事業創出のため、ワーキンググループを2022～2023年度に開催

(1)地域経済分析勉強会・事例研究会(各1回)

(2)ワーキンググループ(各分野7回)

検討分野	○産業振興分野(6次産業化, 中小企業支援) →(新)農福商工連携推進事業, フロンティアファーマーズ事業
	○移住定住分野 →(拡)移住・定住促進事業
	○行政DX分野 →(新)デジタルデバイド対策事業, 生成AI活用推進事業

各連携事業		
新規	農福商工連携推進事業	ビジネスマッチングのためのプラットフォーム構築し、事業者間の連携を促進
	フロンティアファーマーズ事業	圏域生産者の想いを発信し、農産物の販売促進、風評払しょく等を推進
	鉄道利用の活性化促進	各路線で設置されている鉄道活性化対策協議会等と連携しながら、鉄道の利用の促進
	地域イノベーション推進	高等教育機関と連携し、圏域内の産業の振興、地域人材の育成を促進
	家屋評価適正化推進事業	固定資産税・都市計画税の適正な課税のため、研修会等により情報共有を推進
	農福連携推進事業	農業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチングによる農福連携を促進
	デジタルデバイド対策事業	講習会等による支援により、デジタルデバイド(デジタル格差)の解消を促進
	生成AI活用推進事業	DX推進による業務効率化・業務削減を図るため、生成AI活用の検討・情報共有を推進
	建築技術向上推進事業	建築技術に係る研修等を実施し、圏域自治体間でノウハウ等の共有を推進
拡充	移住・定住促進事業	広域圏共通転出転入アンケートに連携して取組む
変更	アンバサダー制度運営事業 →普及啓発推進事業	外部人材活用の特別交付税3年間の時限措置が終了することから、各取組の推進のため、圏域普及啓発へ変更
	高等教育等の推進による人材育成 →高等教育機関等との連携推進	わかもの創生会議→わかものボーダーレスプロジェクトへの統合のため、高等教育機関との連携推進へ変更
完了	都市づくりに関する研究会 →国土形成に関する研究会	国土形成計画や土地利用に関する情報交換等を通して、圏域の様々な地域の特徴や特性を活かしたまちづくりに取組む
	こおりやま広域圏アートクリエイター事業	専門学校等との取組完了のため
	スモールスタート支援事業	類似事業へ統合のため
	公共施設等マネジメント推進事業	圏域全市町村が公共施設総合管理計画を策定したため

第2期こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョンの策定について

-17市町村連携都市圏ビジョン2.0-

8 ビジョン2.0ー施策体系(案)ー

新規10事業

(完了3事業)

※フロンティアファーマーズ事業は再掲No14, 76

2019.3月当初

連携65事業

2023.3月現在

連携80事業

+新規10事業

(完了3事業)

連携87事業へ

持続可能な圏域を目指し、相互に資する取組を深化

(※再掲5事業含む)

連携協約項目	No	事業名				
1 圏域全体の経済成長のけん引	1	こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会運営事業	(3)広域的な土地利用の促進			
	2	こおりやま広域圏普及啓発推進事業		43 国土形成に関する研究会		
	3	SDGsの推進		44 航空写真合同撮影事業		
	4	国・県に向けた要望活動・地方分権・特区申請		45 家屋評価適正化推進事業(新)		
	5	創業支援事業		46 協働のまちづくり推進事業		
	6	こおりやま中小企業活性化事業		47 ユニバーサルデザイン推進事業		
	7	産業振興人材育成事業		48 男女共同参画推進に向けた取組		
	8	企業立地セミナー及び合同プロモーション事業		49 多様な働き方支援事業		
	9	産業イノベーション事業		50 労働情報発信事業		
	10	農福商工連携推進事業(新)		51 就農者育成・農業体験事業		
	11	6次産業化プロジェクト(74(再掲))		52 多文化共生推進事業		
	12	海外販路拡大支援事業		53 農福連携推進事業(新)		
	13	物産振興事業(75(再掲))		54 災害対策		
	14	フロンティアファーマーズ事業(新)(76(再掲))		55 セーフコミュニティの推進		
	15	インバウンド推進事業		56 地球温暖化対策事業		
	16	シティプロモーション推進事業		57 エネルギー地産地消促進		
	17	観光誘客事業		58 有害鳥獣被害防止対策事業		
	2 高次の都市機能の集積・強化	18		日本遺産「一本の水路」プロモーション事業(広域観光)	(4)地域振興	
		19		広域的な医療体制の構築(26(再掲))		59 広域的な交通網の形成促進(59(再掲))
20		広域交流中核拠点の整備	(5)災害対策・住民の安全安心確保			
21		広域的な交通網の形成促進(59(再掲))		60 デジタルファースト推進事業		
22		福島空港利用及び地域の活性化促進		61 ICTを活用した働き方改革推進事業		
23		鉄道利用の活性化促進(新)		62 業務システム標準化の推進		
24		高等教育機関等との連携推進		63 オープンデータ利活用推進事業		
25		地域イノベーション推進(新)		64 根拠に基づく政策立案(EBPM)の推進		
3 圏域全体の生活関連サービスの向上		26		広域的な医療体制の構築(26(再掲))		(6)環境対策の推進
		27		SDGs推進全世代健康都市圏事業		
	28	認知症高齢者支援事業		66 生成AI活用推進事業(新)		
	29	自殺対策推進事業		67 農業DX推進事業		
	30	長寿社会対策推進事業	68 道路等の交通インフラ整備			
	31	ファミリーサポートセンターの広域利用	69 インフラメンテナンス連携推進事業			
	32	保育利用手続業務に関する取組	70 上下水道技術研修の実施			
	33	病児・病後児保育事業	71 PPP/PFIの調査検討			
	34	一時預かり事業	72 建築技術向上推進事業(新)			
	35	保育士・保育所支援センター事業	73 地域農業「学び」推進事業			
(1)地域医療・福祉・子育ての充実	36	子どもの遊び場等の共同利用推進事業	(7)地域公共交通の充実			
	37	家庭教育ふれあい事業		74 6次産業化プロジェクト(74(再掲))		
	38	図書館相互利用事業		75 物産振興事業(75(再掲))		
	39	生涯学習施設の広域利用		76 フロンティアファーマーズ事業(新)(76(再掲))		
	40	教職員等交流		77 移住・定住促進事業		
	41	文化体育施設の広域利用		78 婚活支援事業		
	42	スポーツイノベーション事業		79 圏域内住民交流促進事業		
				80 わかものボーダーレスプロジェクト		
				81 職員相互交流事業(「人財」育成事業)		
				82 研修等ネットワーク構築及び共同開催		
(2)教育・文化・スポーツの振興			(8)ICTインフラの整備			
				83 カイゼン運動の推進		
				84 こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾		
				85 広域圏インフォメーション事業		
				86 債権管理適正化推進事業		
			(9)道路等の社会インフラの整備・維持			
		87 協奏(コンチェルト)による活力ある圏域づくり				
				(10)地域の生産者や消費者等の連携による地産地消		
					(11)圏域内外の住民との交流・移住促進	
						(12)圏域マネジメント能力の強化